

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,201,794	14,422,531	30,652,323
経常利益 (千円)	693,192	615,595	1,347,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	522,080	470,677	918,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	729,210	597,735	517,304
純資産額 (千円)	23,289,514	22,199,016	22,937,178
総資産額 (千円)	32,236,857	30,974,004	32,162,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.31	20.12	39.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.2	71.7	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,362	677,963	2,640,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,409	782,932	1,553,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,515	143,452	795,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,603,291	4,402,643	5,149,887

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.68	11.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、急速な円高の進行、中国をはじめとする新興国の景気減速等、依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度として、積極的な営業活動、各事業・各市場のニーズに対応した新製品の開発、原価低減等についてより一層注力してまいりました。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は144億2千2百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は7億1千8百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常利益は6億1千5百万円(前年同四半期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、国内においては前年並みの売上となりましたが、海外においては品種構成の変化により自動車関連製品の受注が一時的に落ち込みました。制御機器部門は、液晶・半導体の製造に使用される機器の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。電気材料部門は、電力・通信インフラ工事の減少により受注が減少いたしました。

この結果、売上高は89億5千8百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は6億9百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車製品の製造が海外に移管されたことにより受注が低迷いたしました。印刷材料部門は、印刷市場の低迷、また円高の影響を受け利益が減少いたしました。加工品部門は、拡販に注力し、国内外において舶用品の受注が増加いたしました。利益面では他社との競争により厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は24億7千7百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は4千3百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ゴルフ用品市場が低迷している中、販促活動に注力し販売シェアを拡大いたしました。また、昨年発売しました『Speeder EVOLUTION』が好調に推移し、新製品『Speeder EVOLUTION』への期待感が高まったことにより売上の増加につながりました。アウトドア用品部門は、広告宣伝活動に注力しましたが、登山靴等の販売が低迷いたしました。

この結果、売上高は28億1千3百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は2億9千9百万円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

その他

物流部門は、荷動きが低迷し売上が減少したものの、利益は前年並みを確保いたしました。

この結果、売上高は1億7千3百万円(前年同四半期比34.2%減)、営業利益は3千6百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円減少(前年同四半期比4.4%減)し、44億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6億7千7百万円となりました。これは主に「たな卸資産の増減額」が増加したものの、「減価償却費」を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7億8千2百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億4千3百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、特定の産業への依存、為替変動、資源価格変動、海外事業リスク、自然災害、環境・安全への配慮であります。

これらの状況を踏まえて、新事業、新製品、マーケットの拡張による収益構造の強化、技術開発への積極的な投資、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、生産体制の効率化によるコストダウン、危機発生時にも事業活動を継続できる危機対応能力の向上、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物44億2百万円の手許流動性を確保しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	288,000	1.23
計		9,074,658	38.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,400	233,784	
単元未満株式	普通株式 18,709		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,784	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号TOC有明	49,100		49,100	0.21
計		49,100		49,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,887	4,402,643
受取手形及び売掛金	8,614,066	8,504,760
商品及び製品	2,071,319	2,171,848
仕掛品	2,008,896	2,122,139
原材料及び貯蔵品	580,761	580,566
その他	888,506	762,075
貸倒引当金	25,835	25,691
流動資産合計	19,287,602	18,518,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,007,699	3,673,451
機械装置及び運搬具（純額）	2,772,279	2,553,306
土地	3,185,455	3,178,198
建設仮勘定	664,477	855,267
その他（純額）	391,169	348,692
有形固定資産合計	11,021,083	10,608,917
無形固定資産		
ソフトウェア	104,636	126,773
その他	269,178	202,667
無形固定資産合計	373,814	329,440
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,547,381	1,587,616
貸倒引当金	67,827	70,311
投資その他の資産合計	1,479,554	1,517,305
固定資産合計	12,874,452	12,455,663
資産合計	32,162,054	30,974,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,485,512	2,428,695
短期借入金	3,218,984	3,025,586
未払法人税等	125,548	138,664
賞与引当金	337,094	340,124
その他	1,310,428	1,106,588
流動負債合計	7,477,568	7,039,659
固定負債		
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	1,136,420	1,098,952
資産除去債務	20,800	20,800
その他	556,348	581,837
固定負債合計	1,747,307	1,735,328
負債合計	9,224,875	8,774,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,748,479	15,078,774
自己株式	20,167	20,210
株主資本合計	21,745,096	22,075,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,896	302,356
繰延ヘッジ損益	5,085	1,190
為替換算調整勘定	1,377,147	194,711
退職給付に係る調整累計額	420,876	372,208
その他の包括利益累計額合計	1,192,082	123,669
純資産合計	22,937,178	22,199,016
負債純資産合計	32,162,054	30,974,004

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,201,794	14,422,531
売上原価	11,519,862	10,766,331
売上総利益	3,681,932	3,656,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	219,236	237,053
給料及び手当	960,275	920,857
賞与引当金繰入額	94,262	94,345
退職給付費用	48,659	52,839
減価償却費	68,339	68,850
研究開発費	338,238	317,271
その他	1,314,533	1,246,607
販売費及び一般管理費合計	3,043,544	2,937,826
営業利益	638,387	718,374
営業外収益		
受取利息	10,447	5,758
受取配当金	29,655	28,846
為替差益	22,894	
受取賃貸料	19,913	17,561
その他	59,945	45,217
営業外収益合計	142,856	97,384
営業外費用		
支払利息	11,101	10,135
為替差損		147,237
賃貸収入原価	7,129	7,622
固定資産除却損	2,759	1,102
固定資産廃棄損	24,001	
その他	43,060	34,064
営業外費用合計	88,052	200,163
経常利益	693,192	615,595
税金等調整前四半期純利益	693,192	615,595
法人税、住民税及び事業税	127,459	140,365
法人税等調整額	43,652	4,552
法人税等合計	171,111	144,917
四半期純利益	522,080	470,677
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,080	470,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,836	61,460
繰延ヘッジ損益	102	3,894
為替換算調整勘定	170,899	1,182,436
退職給付に係る調整額	88,169	48,668
その他の包括利益合計	207,129	1,068,413
四半期包括利益	729,210	597,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,210	597,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,192	615,595
減価償却費	579,522	522,823
のれん償却額	3,270	2,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,696	4,925
賞与引当金の増減額(は減少)	818	5,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,148	33,745
受取利息及び受取配当金	40,103	34,605
支払利息	11,101	10,135
為替差損益(は益)	33,098	133,754
有形固定資産除却損	2,759	1,102
売上債権の増減額(は増加)	288,431	257,059
たな卸資産の増減額(は増加)	402,127	399,405
前払費用の増減額(は増加)	31,931	16,798
その他の流動資産の増減額(は増加)	301,735	141,850
仕入債務の増減額(は減少)	215,311	184,250
未払金の増減額(は減少)	182,299	115,870
未払費用の増減額(は減少)	21,613	15,433
その他の流動負債の増減額(は減少)	351	5,628
未払消費税等の増減額(は減少)	47,464	32,286
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,883	7,881
その他の負債の増減額(は減少)	14,589	4,954
その他	9,222	5,560
小計	1,329,607	772,276
利息及び配当金の受取額	43,886	34,607
利息の支払額	11,101	10,135
法人税等の支払額	89,029	118,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,362	677,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	
有形固定資産の取得による支出	1,188,261	729,384
無形固定資産の取得による支出	38,352	8,690
投資有価証券の取得による支出	106	142
貸付けによる支出	55,208	40,000
貸付金の回収による収入	76,373	1,857
その他の支出	85,578	22,249
その他の収入	4,724	15,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,409	782,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	377,713	237,623
長期借入金の返済による支出	285,584	230,000
自己株式の取得による支出	35	43
配当金の支払額	140,060	140,204
リース債務の返済による支出	10,122	10,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,515	143,452

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,062	498,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,499	747,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,940,790	5,149,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603,291	4,402,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出為替手形割引残高	19,061	26,841

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,603,291	4,402,643
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,603,291	4,402,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	140,383	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	140,382	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	9,418,127	2,417,490	3,102,602	263,573	15,201,794		15,201,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高				59,541	59,541	59,541	
計	9,418,127	2,417,490	3,102,602	323,115	15,261,335	59,541	15,201,794
セグメント利益	592,917	65,267	202,505	35,723	896,413	258,026	638,387

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 258,223千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,958,734	2,477,071	2,813,342	173,382	14,422,531		14,422,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高				56,159	56,159	56,159	
計	8,958,734	2,477,071	2,813,342	229,542	14,478,691	56,159	14,422,531
セグメント利益	609,734	43,858	299,640	36,238	989,472	271,097	718,374

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去180千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 271,278千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円31銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	522,080	470,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	522,080	470,677
普通株式の期中平均株式数(株)	23,397,332	23,397,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....140,382千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。